

第 5 2 号議案

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

平成 30 年 1 月 1 日 提 出

大山崎町長 山本 圭一

専 決 処 分 書

平成 30 年度大山崎町一般会計補正予算（第 3 号）について、地方自治法
第 179 条第 1 項の規定により別紙のとおり専決処分する。

平成 30 年 10 月 12 日

大山崎町長 山本 圭一

平成30年度大山崎町一般会計補正予算（第3号）

平成30年度大山崎町の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 岁入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ46,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,607,563千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 岁入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加及び変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成30年10月12日 専 決

大山崎町長 山本 圭一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金		974,939	20,000	994,939
	1 国庫負担金	436,767	20,000	456,767
17 繰入金		194,998	1,600	196,598
	2 基金繰入金	167,750	1,600	169,350
20 町債		721,700	24,900	746,600
	1 町債	721,700	24,900	746,600
歳入	合計	6,561,063	46,500	6,607,563

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 災害復旧費		2,002	46,500	48,502
	1 災害復旧費	2,002	46,500	48,502
歳出	合計	6,561,063	46,500	6,607,563

第2表 地方債補正

1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	
公共土木施設災害復旧事業	千円 10,300	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。	政府資金又は民間資金等（証券借入又は証券発行）ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び民間資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件、民間資金等の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
その他公共施設等災害復旧事業	4,600	〃	〃	〃	
計	14,900				

2 変更

起債の目的	補正前					補正後				
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法		
文教施設災害復旧事業	千円 600	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。	政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行）ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び民間資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融资条件、民間資金等の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。	千円 10,600	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

大山崎町一般会計補正予算（第3号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金	974,939	20,000	994,939
17 繰入金	194,998	1,600	196,598
20 町債	721,700	24,900	746,600
歳入合計	6,561,063	46,500	6,607,563

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
11 災害復旧費	2,002	46,500	48,502	20,000	24,900		1,600
歳 出 合 計	6,561,063	46,500	6,607,563	20,000	24,900		1,600

2歳入

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 教育費国庫負担金	1,333	20,000	21,333	1 小学校費負担金	20,000	・公立学校施設災害復旧費国庫負担金 20,000
計	436,767	20,000	456,767			

(款) 17 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	141,940	1,600	143,540	1 財政調整基金繰入金	1,600	・財政調整基金繰入金 1,600
計	167,750	1,600	169,350			

(款) 20 町債

(項) 1 町債

9 災害復旧債	600	24,900	25,500	1 灾害復旧事業債	24,900	・公共土木施設災害復旧事業債 10,300 ・文教施設災害復旧事業債 10,000 ・その他公共施設等災害復旧事業債 4,600
計	721,700	24,900	746,600			

3歳出

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 災害復旧費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国府支出金	地方債	その他				
2 公共土木施設災害復旧費	1	10,300	10,301		10,300			13 委託料	5,300	公共土木施設災害復旧事業 10,300 13 委託料 5,300 ・町道災害復旧委託料 (天王山ハイキング道) 5,300
3 文教施設災害復旧費	2,000	30,000	32,000	20,000	10,000			15 工事請負費	5,000	15 工事請負費 5,000 ・町道災害復旧工事 (天王山ハイキング道) 5,000
4 その他公共施設等災害復旧費	0	6,200	6,200		4,600		1,600	12 役務費	200	その他公共施設等災害復旧事業 6,200 12 役務費 200 ・手数料 200
								13 委託料	500	13 委託料 500 ・その他公共施設等災害復旧委託料 500
								15 工事請負費	5,500	15 工事請負費 5,500 ・その他公共施設等災害復旧工事 5,500
計	2,002	46,500	48,502	20,000	24,900		1,600			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込			当該年度末現在高見込額	
			当該年度中起債見込額		当該年度中元金償還見込額		
			補正前	補正後			
1. 普通債	1,219,077	1,925,360	407,100	407,100	142,229	2,190,231	
(1) 総務	309,142	242,005	29,500	29,500	72,705	198,800	
(2) 民生	57,911	44,905	45,400	45,400	13,252	77,053	
(3) 衛生	3,902	2,603	6,300	6,300	1,301	7,602	
(4) 商工	0	13,600	0	0	0	13,600	
(5) 農林土木	440,726	583,531	212,900	212,900	27,841	768,590	
(6) 消防	52,540	143,738	7,900	7,900	4,698	146,940	
(7) 教育	354,856	894,978	105,100	105,100	22,432	977,646	
2. 災害復旧債	17,200	17,200	600	25,500	894	41,806	
(1) 土木	17,200	17,200	0	10,300	894	26,606	
(2) 教育	0	0	600	10,600	0	10,600	
(3) その他	0	0	0	4,600	0	4,600	
3. その他	4,123,337	4,142,243	375,400	375,400	427,631	4,090,012	
(1) 減収補てん債	486,650	434,142	25,200	25,200	77,022	382,320	
(2) 減税補填債	117,534	93,552	0	0	24,229	69,323	
(3) 臨時税収補てん債	7,359	0	0	0	0	0	
(4) 臨時財政対策債	3,488,862	3,608,749	350,200	350,200	320,580	3,638,369	
(5) 行政改革推進債	0	0	0	0	0	0	
(6) 退職手当債	22,932	5,800	0	0	5,800	0	
合計	5,359,614	6,084,803	783,100	808,000	570,754	6,322,049	

※当該年度中起債見込額には、前年度からの明許繰越額 61,400千円を含む。